

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

メディカル・データ・ビジョン株式会社

(E31056)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	メディカル・データ・ビジョン株式会社
【英訳名】	Medical Data Vision Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 博之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03) 5283-6911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 柳澤 卓二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03) 5283-6911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 柳澤 卓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	1,472,702	1,786,339	3,577,612
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△40,108	270,479	351,874
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△87,051	173,499	69,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△93,067	161,672	61,398
純資産額 (千円)	3,124,105	3,639,984	3,278,375
総資産額 (千円)	3,779,217	4,447,481	3,865,868
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.18	4.33	1.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.6	81.1	84.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,078	879,705	120,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△234,018	25,359	△271,838
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,151	199,345	28,369
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,885,110	2,679,041	1,574,630

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.88	2.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、質が高く、効率的な医療・介護の提供体制の構築が求められている中、2019年4月に施行された改正医療法・医師法においては、医師確保に関する事項の策定等により、地域間の医師偏在の解消等を通じ、地域医療構想の実現に向けた取り組みが進められております。また、2019年10月には、消費税増税に伴う診療報酬改定+0.41%が予定されております。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が790病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は275病院となりました。

さらに、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を電子カルテと連携させ活用するサービスである「CADA-BOX」においては、導入数が8病院（稼働済み：7病院、稼働準備中：1病院）となりました。

データ活用サービスにおいては、EBM（Evidence based medicine：根拠に基づいた医療）分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上が順調で、1,053,017千円（前年同四半期比40.3%増）となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、大規模診療データベースは、2019年6月末現在で、実患者数が2,781万人となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,786,339千円（前年同四半期比21.3%増）となり、売上総利益は1,457,723千円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、主に、Windows 7のサポート終了によるパソコンの買替に伴う事務用品費や、顧問契約等による支払報酬が増加したものの、連結子会社であるMDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社の事業撤退に伴い、広告宣伝費が減少したことにより、1,187,333千円（前年同四半期比0.7%増）となりました。その結果、営業利益は270,389千円（前年同四半期は△40,315千円）となりました。

営業外収益として受取利息等、営業外費用として支払利息等を計上したことにより、経常利益は270,479千円（前年同四半期は△40,108千円）となりました。

また、特別損失として固定資産除却損を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は270,161千円（前年同四半期は△40,476千円）となりました。

法人税、住民税及び事業税を122,516千円計上し、法人税等調整額を△14,027千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は173,499千円（前年同四半期は△87,051千円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて581,612千円増加し、4,447,481千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて604,592千円増加し、3,378,471千円となりました。これは主に、売掛金が423,532千円減少したものの、現金及び預金が1,004,369千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて22,979千円減少し、1,069,009千円となりました。これは主に、有形固定資産が23,531千円増加したものの、無形固定資産が39,445千円、投資その他の資産が7,065千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて220,004千円増加し、807,496千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて224,727千円増加し、768,432千円となりました。これは主に、未払法人税等が23,571千円減少したものの、製薬会社向け年間サービスの入金に伴い前受収益が増えた結果、その他の流動負債が258,959千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて4,723千円減少し、39,064千円となりました。これは主に、その他の固定負債が4,869千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて361,608千円増加し、3,639,984千円となりました。これは主に、利益剰余金が173,499千円、資本剰余金が157,035千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,679,041千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、879,705千円（前期は392,078千円の収入）となりました。これは主に、プラス要因として、税金等調整前四半期純利益が270,161千円、売上債権の減少が423,532千円、前受収益の増加が298,277千円、マイナス要因として、法人税等の支払額が146,965千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、25,359千円（前期は234,018千円の支出）となりました。これは主に、プラス要因として、定期預金の払戻による収入が100,042千円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出が71,986千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、199,345千円（前期は29,151千円の収入）となりました。これは主に、連結子会社の第三者割当増資に伴い、非支配株主からの払込みによる収入が199,992千円であったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,054千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは財務の安全性を重視するとともに、銀行借入に依存しない経営を継続しております。資金の運用は短期的な預金等に限定するとともに、運転資金については内部資金により調達することを原則としております。

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費等の営業費用であり、これらの支出は内部資金によっております。また設備投資資金等についても、現金及び預金を使用することとしており、安全性を重視しつつも効率的な資金運用を目指しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,673,600
計	119,673,600

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,027,526	40,027,526	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	40,027,526	40,027,526	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	40,027,526	—	992,661	—	1,577,381

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2-26-30	11,292,800	28.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,848,400	12.11
株式会社メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	3,212,600	8.03
鈴木 隆啓	愛知県岡崎市	1,550,000	3.87
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,280,000	3.20
岩崎 博之	東京都江東区	1,159,214	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,077,200	2.69
シミックホールディングス株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	960,000	2.40
山口 貴弘	東京都新宿区	952,332	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	860,000	2.15
計	—	27,192,546	67.94

(注) 1. 「発行済株式総数(自己株式数を除く。)に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。

2. 2019年6月21日付で公衆の縦覧に提供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社、並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社、及び米国みずほ証券(Mizuho Securities USA LLC)が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 38,000	0.09
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	株式 2,836,800	7.09
米国みずほ証券(Mizuho Securities USA LLC)	320 Park Avenue, 12th floor, Newyork, NY 10,022 U.S.A.	株式 60,000	0.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,021,500	400,215	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株であります。
単元未満株式	普通株式 4,526	—	—
発行済株式総数	40,027,526	—	—
総株主の議決権	—	400,215	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
メディカル・データ・ビ ジョン株式会社	東京都千代田区神田美土 代町7番地	1,500	—	1,500	0.00
計	—	1,500	—	1,500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,672	2,679,041
売掛金	949,018	525,486
原材料	15,580	17,855
その他	134,830	156,673
貸倒引当金	△222	△586
流動資産合計	2,773,879	3,378,471
固定資産		
有形固定資産	224,319	247,851
無形固定資産		
ソフトウェア	55,848	43,513
のれん	312,826	285,716
無形固定資産合計	368,674	329,229
投資その他の資産	498,994	491,928
固定資産合計	1,091,988	1,069,009
資産合計	3,865,868	4,447,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,093	29,525
未払法人税等	164,774	141,202
事業損失引当金	19,161	7,069
その他	331,675	590,635
流動負債合計	543,704	768,432
固定負債		
資産除去債務	38,917	39,064
その他	4,869	—
固定負債合計	43,787	39,064
負債合計	587,492	807,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,661	992,661
資本剰余金	1,599,209	1,756,245
利益剰余金	687,175	860,674
自己株式	△670	△726
株主資本合計	3,278,375	3,608,855
非支配株主持分	—	31,129
純資産合計	3,278,375	3,639,984
負債純資産合計	3,865,868	4,447,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,472,702	1,786,339
売上原価	334,496	328,615
売上総利益	1,138,206	1,457,723
販売費及び一般管理費	※1,178,521	※1,187,333
営業利益又は営業損失(△)	△40,315	270,389
営業外収益		
受取利息	161	105
その他	71	46
営業外収益合計	232	152
営業外費用		
支払利息	5	43
その他	20	19
営業外費用合計	25	63
経常利益又は経常損失(△)	△40,108	270,479
特別損失		
固定資産除却損	367	318
特別損失合計	367	318
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,476	270,161
法人税、住民税及び事業税	49,681	122,516
法人税等調整額	2,909	△14,027
法人税等合計	52,591	108,488
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93,067	161,672
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,016	△11,827
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,051	173,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93,067	161,672
四半期包括利益	△93,067	161,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,051	173,499
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,016	△11,827

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,476	270,161
減価償却費	50,796	59,142
のれん償却額	27,110	27,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	363
事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	△12,091
受取利息	△161	△105
固定資産除却損	367	318
株式報酬費用	1,278	3,834
売上債権の増減額(△は増加)	351,284	423,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,982	△3,446
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,865	1,431
未払金の増減額(△は減少)	17,066	△20,175
未払費用の増減額(△は減少)	△6,066	△3,373
前受収益の増減額(△は減少)	211,868	298,277
その他	△68,131	△18,415
小計	558,031	1,026,565
利息及び配当金の受取額	118	105
法人税等の支払額	△166,072	△146,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,078	879,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,042
有形固定資産の取得による支出	△74,870	△71,986
無形固定資産の取得による支出	△470	△2,610
投資有価証券の取得による支出	△135,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,678	△71
貸付金の回収による収入	500	500
その他	—	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,018	25,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	29,900	199,992
自己株式の取得による支出	△163	△55
リース債務の返済による支出	△584	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,151	199,345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,210	1,104,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,899	1,574,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1,885,110	※2,679,041

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	437,000千円	435,405千円
貸倒引当金繰入額	－千円	363千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,985,152千円	2,679,041千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,042千円	－千円
現金及び現金同等物	1,885,110千円	2,679,041千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円18銭	4円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△87,051	173,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△87,051	173,499
普通株式の期中平均株式数(株)	40,016,260	40,026,013

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月8日

メディカル・データ・ビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 宏明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・データ・ビジョン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・データ・ビジョン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。